

1 | No.633
JAN.2024

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



神磯の鳥居と昇る初日の出（大洗町）



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 笹島 律夫
茨城県知事 大井川和彦
経団連会長 十倉 雅和
副 会 長 高橋日出男／幡谷 史朗／関 正樹／家次 晃／若松賢太郎／山本慎一郎／
塩谷 智彦／澤畑 慎志
専 務 理 事 加藤 祐一

12 委員会報告 政策委員会・北関東3県経協役員交流会／経営教育委員会
環境委員会・環境研究会／科学技術委員会／青年経営研究会
委員会共催事業

18 支部だより 常陸・那珂地区支部／水戸地区支部／土浦・石岡・つくば地区支部
取手・龍ヶ崎地区／県西地区支部／古河・坂東地区支部

23 最近の労働判例から (一社)日本経済団体連合会 労働法制本部

24 士業の広場⑭「変わる“労務”、とくに“採用”は激変！」
＜松本みつはる 社会保険労務士事務所代表 松本光治氏＞

25 偏屈爺の甘辛放談⑳
「2024年は世界選挙イヤー・民主主義と権威主義の攻防」
＜茨城新聞社・元論説委員長 小沼平氏＞

26 <寄稿>「2023年のジェトロ茨城の活動を振り返って」
＜日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏＞

27 <寄稿>「23年卒新社会人のキャリア観と25年卒学生の面接準備について」
＜㈱マイナビ茨城支社支社長 木村純弥氏＞

28 NPO情報 Vol.276<茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



2024年を更なる飛躍の年へ

会長 笹島 律夫



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

会員の皆様にとりまして、本年が更なる飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。

昨年を振り返りますと、年初は、まだコロナ禍の影響が残り、社会活動にも多くの制約がありましたが、今では様々な催し物が数多く開催されるなど、コロナ以前の状態へ戻ってきているようです。

厳しい状況ではありましたが、コロナ禍を経て、社会経済活動にも大きな変化がもたらされたことも事実であり、企業ではDXの取り組みが一気に進むなど、会員の皆様も経営の質を高めるべく様々な取り組みを展開されたことと思います。

このように、困難な状況において、私たちには自ら変革する力があることを再認識した経験を踏まえ、世界的な構造変化、不確実性の高まりといった環境においても、世の中に有益な商品やサービス・機能を提供し続け、事業を持

続的に発展させるべく、本年も皆様と力を合わせ全力を尽くしてまいりたいと考えております。

さて協会事業につきましては、3ヵ年の中期計画「第10次中期運営要綱」がスタートし、「時代の潮流・変革にチャレンジし、会員企業と共に活力ある地域社会づくりをリードします」のスローガンのもと活動を展開してまいりました。おかげさまで、会員規模も1,310社となり、全国の経営者協会の中でも有数の組織構成となっております。

これまで展開してまいりました活動の成果を精査しながら、更に皆様のお役に立てる事業が展開できるよう活動を進めて参ります。

特に人手不足の問題への対応は喫緊の課題であると認識しております。会員の皆様からも、“ビジネスに必要な人材の確保がままならない”とのお声をお寄せ頂くことが大変多くなりました。

各業界・企業において様々な努力・取り組みがなされて

いることを実感しておりますが、単独での努力・取り組みには限界もあります。経済界全体で連携の力を発揮するとともに、必要な施策について行政と連携することが成果を上げるうえで重要であると、内外での視察を通じて痛感しております。

そこで、協会組織の常設委員会より横断的にメンバーを募り、人材確保について協議するプロジェクトチームを立ち上げました。先進的な取り組みをされている企業のご紹介や、行政機関にも企業の生の声を届けなど、地域経済の発展に寄与すべく取組んでまいり所存です。

本年も引き続き、協会活動へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)常陽銀行 取締役会長)

新年のごあいさつ

茨城県知事 大井川 和彦



新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、去年は観測史上最も暑い年と言われるなど、地球規模での異常気象に見舞われ、本県も度重なる記録的な豪雨により甚大な被害を受けました。被災された方々が、心安らぐ生活を取り戻せますよう、引き続き、復旧・復興と防災力の強化に取り組んでまいります。

コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が活性化したことは大変喜ばしいことですが、イスラエル・パレスチナ情勢をはじめとした、新たな分断と協調が進む世界情勢、驚異的な進歩を遂げる生成AIなどの科学技術の急速な社会実装、「地球沸騰化時代」の到来など、新たな事象に次々と直面する中で、長引く物価高騰や最も重要な課題である急激な人口減少への対応が急務であり、私たちは今、将来を見通すことが困難な時代の転換点に立っております。

こうした時代の荒波を乗り越えていくためには、本県の「生産性」を向上させるとともに、「安心して暮らせる社会基盤」の確保が不可欠です。

生産性の向上に向けては、戦略的な企業誘致により、本県は、県外企業立地件数が6年連続全国第1位、2022年の首都圏から本県への本社機能移転企業数も全国第1位となったほか、積極的なトップセールスにより、農産物の輸出額は就任前の10倍に拡大いたしました。

さらに、農林水産物の付加価値向上を目指し、「イバラキング」などのトップブランド化に取り組むとともに、新たなブランドとして、「霞ヶ浦キャビア」「常陸乃国いせ海老」「常陸牛 煌」「常陸国天然まがも」を打ち出し、大変好評を博しているところです。

また、安心して暮らせる社会基盤の充実に向けて、最優先で医師確保すべき医療機関・診療科の選定を通じて、地域の中核的な医療機関の機

能強化を進めるとともに、AIマッチングによる結婚支援では2年間で交際件数が3倍になるなど、着実に成果を上げております。

本年は、茨城県が「龍」の如く飛躍し、輝かしい未来を掴み取れるよう、困難な課題にも躊躇することなく、私自ら変革の先頭に立ち、現状を打破し、未来を切り拓いてまいります。

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、本県のグローバル化をさらに推し進めるとともに、収益力を高める産業政策や、教育改革やリスクリングなど全ての基礎となる「人財」政策、ダイバーシティの推進などによる多様な外部人材との連携、安心安全につながる生活基盤の充実に取り組んでまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

官民連携でデフレから完全脱却し、 「成長と分配の好循環」を実現する

—経団連会長新年メッセージ—

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和



謹んで新年のお慶びを申し上げる。

コロナ禍を乗り越えた今、日本経済は、企業の強い設備投資マインド、継続的な賃金引上げのモメンタム、消費の拡大などに支えられ、長きにわたる低迷から脱する明るい上向きの力が生じている。2024年は官民が連携して経済のダイナミズムを取り戻し、30年来のデフレからの完全脱却を実現する歴史的な転換の年としたい。

カギとなるのは、生態系の崩壊や格差の拡大・固定化・再生産といった、我々が直面する深刻で複雑な社会課題の解決を通じた、持続的な経済成長の実現である。これまで経団連会長として、「サステイナブルな資本主義」の実践を目指し、企業自らが「成長と分配の好循環」をけん引すべく取り組んできた。引き続

き、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、スタートアップ振興等を柱に、イノベーション創出、生産性向上、産業競争力強化を通じた力強い成長の実現を目指す。

分配の観点からは格差問題の解決に向けて、多くの人々が豊かさを実感し希望がかなえられるよう「分厚い中間層」の形成に取り組む。そのためには、「マクロ経済政策」「社会保障・税制」「労働政策」の3つの政策分野について、官民連携の下、全体感をもって一体的に取り組むことが肝要である。とりわけ現役世代の将来不安を払拭するため、公平・公正で安心な全世代型社会保障・税制の構築が急務である。構造的な賃金引上げの実現に向けて、30年ぶりとなる高水準を記

録した昨年以上の熱量と決意で取り組んでいく。

世界に目を転じれば、国際情勢がますます混迷を深める中、わが国が果たすべき役割は大きい。経団連は民間経済外交を推進し、自由で開かれた国際経済秩序の再構築を働きかける。開幕まで500日を切った2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げている。コロナ禍を経験し、世界各地で紛争・戦争が続く今こそ、生命の尊さと連携の大切さをわが国から世界に発信すべく尽力してまいりたい。

今日ほど官と民の連携が求められる時代はない。経団連は政府と力を合わせて成長と分配の好循環の実現に取り組んでいく。会員の皆様のご理解と一層のご支援をお願い申し上げます。

山陽道・西国街道を歩いて旅した (73歳の挑戦)

副会長 高橋 日出男



新年あけましておめでとうございます。

2021年の東海道五十三次、2022年の中山道六十九次に続いて、2023年4月は山陽道・西国街道を歩いて京都の三条大橋まで行くことにした。旧山陽道の起点である下関から京都までの行程を計画するにあたって、旧山陽道の資料が少なく苦労した。山陽道は五街道と違い、古来山陽道は都と太宰府を結ぶ重要な街道であったが、江戸時代では江戸から遠く離れているため、五街道に準ずる脇街道となってしまう。しかし西国大名の参勤交代路で、長崎と江戸を結ぶルートであるなど重要な街道であることには変わりはない。一方では東海道などと比べると見劣りしている。宿場にしても「東海道五十三次」のように大規模でなく、はっきりとしない。宿泊施設のない半宿や、半宿にしては大きいけれど本宿ではなさそうな宿場が沢山ある。山陽道の始点と終点についても諸説あり、江戸時代は大阪～下関間をさしたが、古代山陽道にならって京都～下関とすることもあるという。この場合京都～西宮は狭い意味で西国街道と呼ぶ。このようなことから旧山陽道のルートを作るのに大変苦労した。下関から京都(三条大橋)まで15日約560kmの行程表を作成した。

一日目(4月15日)は山陽道

の起点である下関の亀山八幡宮を出発し、日清講和記念館、壇ノ浦の戦いにおいて、入水した安徳天皇を祀っている赤間神社、下関と北九州門司区を結ぶ関門橋、壇ノ浦の古戦場跡、高杉晋作のお墓がある東行記念館を見学し、山陽小野田市の厚狭駅近くで宿泊、一日中雨だった。二日目は大村益次郎の墓所に行き、宮市宿(防府市)で宿泊、一日中雹と強い雨が断続的に3回あった。三日目は富田宿(下松市)、四日目は錦帯橋のある御庄宿(岩国)、五日目は吉田松陰東遊記記念館、長州の役戦跡、瀬戸内海の厳島を見て、広島城公園近くのホテルに宿泊。六日目はホテルを出ると、広島サミットを一ヶ月後に控え、厳重な警備が引かれていた。帽子、リュック、サングラス姿は不審者に間違えられ、職質をされないように、左右の警官にこちらから、警官に挨拶し東広島市への道を教えてもらった。安芸山陽道を通って、東広島駅近くに宿泊。七日目は三原市の三原駅近くで宿泊し、名物のタコ料理を堪能した。八日目は尾道を通り、福山市に宿泊の予定が、アイドルのコンサートで一部の宿泊施設が満杯、やむなく電車で井原駅近くに宿泊、九日目は江戸時代の宿場町を彷彿とさせる矢掛宿を通り、ちょうど良い場所に宿泊施設がないので、電車で倉敷駅に行き、「倉敷美観

地区」を見学し、イタリア料理を堪能した。十日目は旧道から外れた備中高松城址を通り、岡山から備前長船刀剣館に寄り、備前焼きの里・老舗旅館で宿泊。客は私と米国人の2人だけ、夕食時は若女将と3人で楽しい会話が出来た。十一日目は朝から雨の中をひたすら歩き、相生市の相生駅新幹線駅近くのホテルに泊まった。十二日目は姫路城、明石城址、明石海峡大橋を通過し、加古川の宿に泊まった。十三日目は史蹟敦盛塚、一ノ谷の戦い跡、勝海舟が設立した旧海軍操練所跡を見学して、三ノ宮で宿泊。十四日目は西宮神社、継体天皇陵、郡山本陣を通って、高槻市駅近くのホテルに宿泊。十五日目は楠木正成を祀った公園、三人の天皇が祀られている水無瀬神宮、船宿寺田屋に着いた。「坂本龍馬先生遭難の地」の石碑が立っており、幕府役人に襲撃された部屋に、弾痕跡や刀痕が残っていた。ゴールの三条大橋には午後3時40分到着。計画では560kmだが、道を間違えたこともあり、約600kmの旅だった。今年4月は日本橋から宇都宮、郡山、仙台そして青森の三厩までの900kmに挑戦だ。

(株)協立製作所 代表取締役会長)

新年を迎えての抱負



副会長 幡谷 史朗

謹賀新年。今年も宜しくお願ひ申し上げます。令和6年は、元日に能登半島地震、二日には航空機事故と心が痛む出来事が重なりました。

改めて、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

今年の3月11日を迎えますと、あの東日本大震災から13年が経過致します。

当日私は、横浜駅前のホテルにて、トヨタ労連と「春の取組み」についての意見交換を行っておりました。尋常ではない揺れに遭遇し、従業員通路を抜けてホテルから脱出しました。たまたま駅前にレンタカー会社があり、直ちに一番燃費が良いと思われるコンパクトカーを借り、コンビニで食料と携帯電話用乾電池式充電器を購入し、一路水戸を目指しました。横浜から品川までは、信号機が点灯しておらず多少の渋滞は発生しておりましたが、何とか辿り着く事ができました。しかし、そこから都内の大渋滞に巻き込まれ、車道まで溢れた歩行者を避けながら、車線が狭くなる橋を迂回し裏道を探し、国道6号線の松戸までたどり着いた時刻は、明け方の午前5時頃だったと、記憶しております。水戸までの道中一番気掛かりであった事は、築45年の本社屋の状態でした。何とか持ちこたえる事ができ、安堵した事を昨日の事のように思い出します。余震が続く中、本社屋での執務は最低限の人数に絞り、外部にテント

を設営し、そちらに災害対策本部を立ち上げました。あの当時の事を思い出しますと、春とはいえ日中も気温がかなり低く、夜になると更に冷え込み、クルマの通りが激減し寒々とした街並みが広がっておりました。過酷なガソリン不足の下、店舗の被災状況を把握する事が出来ず極度の情報不足に陥り、その対策として、試乗車・中古車の燃料タンクから給油し、県内各店舗の情報収集にあたっておりました。「ガソリン」は長蛇の列でありましたが、「軽油」は空いておりました。この教訓から、「ガソリン」では無く「軽油」で動く、ディーゼルエンジンの四輪駆動車(マニュアル車)を災害出動車として配置致しております。実際には、一昨年、大子店に出動して水没車の引き上げに威力を発揮しました。

三年前に建て替えが完了した本社屋に関しましては、災害時使用すると想定される会議室の空調電源として、非常用バッテリーを準備し、暑さ寒さ対策を施しました。飲料水不足も経験しました。地域の皆様に活用して頂く為の井戸も、新たに掘削いたしました。13年前の体験から、様々な事を学ぶ事ができました。平時からの準備の大事さ、最悪なケースを怖がらず真正面から捉える勇気、混乱時における優先順位の設定方法、現場からの情報の量と質、現場の潜在的ニーズの顕在化、本部と現場の通信手段の確保

等々。

そして何よりも、組織の「柔軟性」の重要性を再認識する事が出来ました。限られた時間の中で、意思決定をせざるを得ない。こんな状況下においては、「トップダウン」と「ボトムアップ」の組み合わせがとても大切だと、痛感しました。意思を決定する為には、多面的な情報が必要です。問題は、その量と質にあります。あらゆる立場の人々からの情報を分析する事により、意思決定による正解の確率が上昇します。更には、時間の経過と共に現場は変化し、一度下した判断も転換せざるを得ない。こんな状況だからこそ、先程の組み合わせが柔軟で強靱な組織運営の基礎になると考えます。

「責任はトップがとる。だから現場は、安心してあらゆる情報を収集して下さい。」

「そして、それらを速やかに伝達して下さい。」村度無しの「報告・連絡・相談」、この実践しかありません。平時でも有事でも。

今年も、会員の皆様からのご意見を沢山お聞かせ頂き、経営者協会に入会して良かったと感じて頂ける組織運営に尽力して参ります。ご指導を何卒よろしくお願い申し上げます。

(茨城トヨタ自動車(株)
代表取締役社長)

人材重視の経営

副会長 関 正樹



新年明けましておめでとうございます。昨年はようやく新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、人流が増え賑わいも戻りつつあった年だったのではないかと思います。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に加え、イスラエルとパレスチナの衝突など、世界情勢がますます不安定になった年でもありました。

国内経済に目を向けると、個人の価値観は多様化し、あらゆるものに対して個人毎のカスタマイズが求められる時代になりました。このような時代においては、サービスを提供する側も社員の多様化を進め、お互いが学び合い、お客様個々のニーズにいかにお応えするサービスを提供できるかが差別化の鍵となり、人材重視の経営が益々重要になってきていると感じております。

しかし生産年齢人口は1995年の8,726万人をピークに2020年には7,406万人に減少し、2030年には6,875万人と20%以上も減少します。既に地方では採用が困難な状況に陥っており、従業員を確保すること自体が非常に難しい状況となっています。当社の採用数も一昨年比61%となりました。このような中で企業が成長するためには、①世界中から優秀な人材の採用を進め、②従業員の教育とウェルビーイング向上を実現し、③DX化を進めることによって業務効率改善と新たな価値を創出することが必要となります。

内閣府は昨年5月に公表した「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」の中で「高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備」、「海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等」を発表し、積極的な外国人材の流入政策を打ち出しております。日本で就労する外国人は2010年の65万人から2022年には182万人に、茨城県では1万7千人から4万8千人に増加しており、今後も外国人に労働力を頼る状況が続くと思われま

す。弊社は2016年からベトナム国内理系トップのハノイ工科大学で、日本企業と学生の就職マッチングイベント「SEKISHO JOBフェア」を開催しており、昨年は第10回目を迎えました。年々出展企業と参加学生が増え、今年は26社の企業と2,615名の学生が参加しました。

さらに本年1月末から2月初旬にかけてインドで、インド工科大学、デリー大学、ネルー大学、アミティ大学と連携したJOBフェアを開催いたします。現在弊社でも外国籍社員が41名となり大きな戦力となっておりますが、さらに採用を増やすと同時に法人のお客様に対しても採用の機会を提供できるよう努めてまいります。

社員教育については茨城大学、武蔵野大学、お茶の水大学、茨城キリスト教大学、事業構想大学と連携してリカレ

ント教育を実施し、全社員が様々な分野について学ぶ機会を提供しています。また一昨年よりウェルビーイングプロジェクトを立ち上げ、筑波大学の協力のもとウェルビーイング状態の見える化から研修を経てウェルビーイングを向上させるプログラムを開発しました。現在社内でプログラムの提供を進め、従業員のウェルビーイングを高めることによって、お客様に丁寧な寄り添い、共に課題解決できる人材を育成しております。

加えて武蔵野大学のDX教育プログラムへの参加や筑波大学のデータサイエンティスト養成プログラムへの参加などを通してDX人材の育成に取り組んでおります。また今年は全社的なDX教育プログラムもスタートさせる予定です。

これら取り組みを継続・発展させることで社員同士が学び合い、助け合い、そして多様化するお客様の課題をいち早く発見し、見出した課題をお客様と共に解決できる人材が育つ環境をつくって参ります。

末筆ではございますが当協会の活動が会員企業の皆様のますますの発展に寄与し、さらに飛躍の年になることを心より祈念申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

(関商事(株) 代表取締役社長)

「なんとなく、それなりに」 からの脱却

副会長 家次 晃



新年あけましておめでとうございます。本年も宜しくお願ひ申し上げます。

昨年末に太陽から最も遠い位置に到達し折り返しに入ったハレー彗星が、直近で地球に最接近した1986年に始まった超長寿番組の「世界ふしぎ発見！」が本年3月でレギュラー番組の幕を閉じます。制作会社会長が「ハレー彗星が次に接近するまで続けたい」と冗談のような夢を語っていたこの番組。番組コンセプトの「歴史と遊ぶ」は、好奇心を刺激し、周辺情報への興味を増幅、出演者の回答に至るプロセスを語る言葉の巧みにプロ意識を感じる等、大好きな番組の一つでした。ハレー彗星周期の片道分、38年間も続いたことに敬意を表します。

この番組の企画段階だったであろう時期、私は運よく製造業会社に就職できました。ただ、今のように自己分析とか企業研究等は殆どせず、就活時期にあったテレビ局のインタビュー「企業はどういう人を求めていると思うか」という質問に対し「明るくなきゃダメでしょう」と、何ともいい加減な回答をするくらいの体たらく（放送されてしまった）、今思うと恥ずかしい限りです。

そこで、何故そのような回答に及んだかを顧みようと、「世界ふしぎ発見！」流に、自分の歴史と遊んでみました。学生時代、時の頃は第二次オイルショック後でバブル景気の少し前、自動車生産は

世界一に、家電や半導体も世界を席卷する勢い、「ジャパンアズナンバーワン」なる本も登場、右肩上がりを取り始めた頃でした。

さて、ここでクエスチョンです。その時期に、筆者が「日本は右肩上がりという言葉で捉えられる社会ではなくなるかもしれない」と現代を予言したようなコメントをした小説はなんでしょうか？

答えは「なんとなくクリスタル」です。（田中康夫著。小説の最後に減少傾向の出生率データを記載。）

二つ目のクエスチョン。その時期に、脚本にあったセリフを日本語の美しさを感じてほしいとの想いから出演者が変更、現在の多様性重視を思わせる当時の流行語にもなったCMの言葉はなんでしょうか？

答えは「それなりに写るんです」です。（樹木希林さんによる発案だそうです。）この二つの言葉「なんとなく」「それなりに」は、自分の思考回路と行動様式を是認する為にふんだんに活用、行動結果も「そんなこともあるよ」と全肯定、先輩には漫然と生きていて大丈夫か等と忠告される始末、そんな私ゆえに先程のインタビューの回答になったのだと思います。それでも時代、或いは社会は、そんな私を受け入れてくれる寛容さがあったため、救われました。

さて、社会人になった私、相応に苦労しました、なにせ前述のような思考回路です

から。そんな時に刺激してくれたのが「世界ふしぎ発見！」。好奇心を持つことの楽しさ、知ることの面白さ、それを伝えられた時の喜び等、今の自分のベースが形成されたと思います。

皆様にも人生のどこかで転換点があり、そこには刺激や影響を受けたりする事象があったのではないかと思います。年末から年始にかけて、振り返り、そして新たな気持ちに切り替えるとき、きっとそうした刺激や影響などを思い出しているのではないかと思います、自分自身の歴史と遊ぶように。

私は約2年前から新たに港湾運送事業に携わり始めました。知らないことだらけでしたが、今では少し人に話せるくらいにはなっていると思います。

最後のクエスチョンです。日本の貿易量における海上輸送の割合は何%でしょうか？（99.6%です。ほとんどが海上輸送、島国を実感しますね。）

昨年は、自分自身に問われた質問「どうする家次」に対しては、必ずしも十分な解を出せなかったと思います。これを反省しつつ「なんとなく、それなりに」から、近づくハレー彗星にあやかり「日の光る君へ」と昇華させるべく精進して参ります。

本年も、何卒宜しくお願ひ致します。

（日立埠頭(株) 取締役社長）

競争力に磨きをかけ 地域の発展に貢献する年に

副会長 若松 賢太郎



2024年を迎え、会員企業の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

まずは、今般の能登半島地震により被災された皆様および関係する皆様へ、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、昨年日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症に対応した行動制限が撤廃され、経済活動の正常化が進んだ1年でした。海外情勢においては、ロシア・ウクライナ問題が膠着状態に陥り、長期化の様相を呈しており、また、欧米での高インフレの継続による金融政策の引き締め、その影響による円安で輸入製品の価格が上昇し、高水準の物価上昇率となりました。

鉄鋼業においては、海外一般鋼材の製品価格が大きく下落する一方で、中国の過剰生産あるいは需要拡大を背景にしたインドの生産拡大により、原料価格は高止まりするデカップリングの構造が鮮明化し、2023年度下期の鉄鋼事業環境は未曾有の厳しい状況にあります。

このような状況下ではありますが、5月に新型コロナウ

イルス感染症がインフルエンザと同じ5類感染症に移行し、入国制限などの規制が撤廃され、人流が活発化したことにより個人消費とインバウンド需要が回復するなど明るい兆しもあります。弊社としても、工場見学や地域の方々にご来場いただき開催する製鉄所まつりなど、各種地域貢献活動を順次再開してまいりました。

本年も不透明な海外情勢が継続し、われわれ鉄鋼業を取り巻く事業環境もすぐには改善し難いという認識のもと、世界の鉄鋼業を相手にした競争を勝ち抜いていかなければなりません。

また、各業界における最重要課題であるカーボンニュートラルの実現に向けては、世界各国が自国の産業構造を出発点として政策を打ち出し、国家間レベルでの競争も激化してきています。弊社としても、茨城県内の研究施設において技術開発試験を開始いたしますが、国や茨城県、各市町村の取組みとともに各社・行政が連携し、産業界は世界を相手に戦っていくこととなります。

私自身も、日本製鉄鹿島地区がよりいっそう競争力を高

めることで、世の中から欠かすことのできない製鉄所となり、茨城県の経済の発展に寄与し、そしてさまざまな活動を通して地域を支え、盛り上げていくことに少しでも貢献できるよう、本年も全力で努めてまいります。

今年の干支「甲辰」を「陰陽五行思想」で読み解くと、「春の日差しが、あまねく成長を助く年」となります。成長を助ける春の日差しは、表に出ているものばかりではなく、日ごろ隠されていたものにまで寛大に広く注がれ、成長や変化を促すことを表しており、将来の大望を叶えるための準備が整う年とも言えます。

令和6年が会員企業のみなさまにとってますます繁栄される年となること、経営者協会がその支援をさせていただくためにいっそう活発に活動できる年となることを祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしく願い申し上げます。

(日本製鉄(株)執行役員)

東日本製鉄所副所長

鹿島地区代表)

情報の可視化レベルを上げて貢献の道を

副会長 山本 慎一郎



新年あけましておめでとうございます。

10年ほど前から、情報に関する用語がICT（情報通信技術）から、デジタル化というように変化してきました。企業の中でも情報最高責任者を意味するCIOという略称から、デジタル最高責任者を意味するCDOというポジションに変化しています。その背景にはデジタルデータ流通量の爆発的増加があります。令和5年版の情報通信白書によれば、世界全体でのモバイルPCやスマートフォンなどのモバイルデータの通信量は2020年末に月間50エクサバイト（1エクサは100京＝10の18乗）だったものが、2022年末には90エクサバイト、2028年末には325エクサバイトと、8年間で6.5倍に増加すると予想されています。あまりに途方もない数字なので、1時間の4Kの動画に例えますと、2022年末の世界の月間データ通信量は4K動画17万年分にもなります。そしてこれを支える通信速度は、40年間で約100万倍になりました。

現代はすべての音声、画像、動画などが、インターネットに接続された端末の間でやり取りされるようになったということです。新聞、書籍、テレビ、ラジオ、電話等すべてのメディアがその姿を変えました。しかも情報は旧来メディアの発信のみではなく、個人が発信、個人と個人、個人と集団の間でやり取りするということが当たり前になりました。

しかし、ビジネスの面では未だ20世紀のモデルを引きずっていることもまた事実です。本年は物流の2024年問題ということで、物流費の増加や場合によってはモノが届かなくなるなどの問題が取りざたされています。これほどデジタル通信が進化したにもかかわらず、輸送車両の目的地や現在地、積み荷の種類や積載量などは可視化されていません。その原因は企業や組織ごとにそれらの情報が分断されているからに他ありません。すでに個社のレベルでの情報活用による効率化には限界があることが理解されています。インターネットに象徴

されるように、必要な情報が全て共有されてはじめて大きな効果を生み出すことができると思います。情報が共有化され可視化され、正確性が担保された際にはビジネスのやり方そのものが大きく変わっていきます。

その意味ではこれからの時代は個社、個人といった「個」単位に完結した時代ではなく、「個」が有機的にそれぞれ補完しながら「協働」する時代になると思います。その中では個が全体にどのように貢献できるかということが大切になります。サプライチェーン、ビジネスプロセス、雇用や組織、環境問題、価値創造などすべての課題に対し、精度の高い情報の可視化と相互の貢献を進めていくことが、デジタル時代を生き抜く要点だと確信しています。経営者協会の皆様とも透明性の高い情報を交換・共有し、相互の貢献をはかっています。

（株）カスミ 代表取締役社長

自然災害と時代変化への対応

副会長 塩谷 智彦



新年早々、北陸地方での『令和6年能登半島地震』の発生と羽田空港での日航機と海保機による接触炎上事故。正月気分どころではなくなりました。被災地の方には早く不安が解消されるよう祈念申し上げます。

あらためまして、新年おめでとうございます。昨年6月の定時総会で、拝命致しました新米副会長でございます。副会長就任後は、7月にベトナム経済視察、数回の政策委員会会議、支部長を務めます、土浦・つくば・石岡支部の行事と精力的に活動して参りました。

今年、茨城経協第10次中期運営要綱に掲げました①会員数増強、②会員企業経営支援、③事業参加率増加の3か年計画の中間年となります。昨年末には北関東3県（栃木経協・群馬経協・茨城経協）交流会に出席し、その中で大きな話題は『人材不足対策』でありました。今、どの企業でも人材不足が深刻化しており外国人労働力含めさまざまに解決策を模索して

いるのが現状であります。茨城経協は茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学の県内3大学において、毎年寄付講座を実施しております。各大学向けに10名から15名の会員企業社長様が2時間にわたり講義及び講義内容に対する質疑応答を行います。これら寄付講座は県内大学在校生の皆さんに、企業のアピールと県内企業への就職を後押しする重要な場となっております。私も毎年12月に茨城大学人文社会科学部にて講義を担当しておりますが、学生さんは非常に熱心に受講されており講義する側としても思わず力が入ってしまいます。県外へ進学された学生さんも、生まれ育った茨城県内の会社に就職したいとの動きも見られ茨城経協としても何とか人材確保への道筋を付けたいと考えております。

私は弊社代表取締役を拝命し今年で11年目になろうとしています。この11年は、今まで聞いたこともなかったような言葉ばかりです。再生可能エネルギー・BCP・コ

ロナ・パンデミック・ロシア／イスラエルによる戦争・DX・カーボンニュートラル。数十年に一度と言われる豪雨災害に至っては、毎年起きており県内にも甚大な被害が発生しております。その様な中、自然災害及び地政学的リスク、地球環境、猛スピードで進展している技術革新と社会変化に我々経営者は、あらゆるものを理解、かみ砕き、消化し自社の業績に反映しなければなりません。猛烈な速さで時代が変化する中、会員企業様にとって、実のある、また入ってよかったといわれる茨城経協を目指し、諸先輩方とともに邁進する所存であります。

今年も皆様にとりましてご多幸なる年となりますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

今年もよろしくお願い申し上げます。

(株)東京電機 代表取締役社長

会員参加率60% 達成をめざして

副会長 澤畑 慎志



新年あけましておめでとうございます。
昨年来「賃金と物価の好循環」が政府の経済政策として掲げられ、日本銀行も「好循環」の見極めが金融政策の重要指標となっています。

さて、春季労使交渉の歴史を振り返ると、第一次石油危機による狂乱物価後の1973年の32.9%の賃上げ。日経連は「過度な賃上げはインフレを招く」と主張、金属労協等主要労組も経済整合性路線を主張。1980年前半に適度な経済成長と物価上昇と賃上げがなされたようにみえますが、1992年まで円高不況、バブル経済と「好循環」とは言い難い状況であったようです。

1993年以降、物価鎮静とベアなし賃上げの状況が30年間続き、結局のところ半世紀にわたり「好循環」は見られておりません。政府の令和5年度年次経済財政報告では「賃金上昇が消費増を通じて企業所得を増加させ、更なる投資や継続的な賃金上昇につながっているか、また労務費等の適正な転嫁を通じた物価上昇への好循環が起動し、持続しているか、細心の注意を払って確認していく必要がある」としています。

2013年の「経済の好循環実現に向けた政労使の取組」以降、官製春闘的な色彩が強くなり、本来、労使で決めるべき問題まで行政が足を踏み入れてきています。昨今の政府の賃金引上げ政策も表面上の賃上げ数値にこだわり、賃上げ原資をもとに労使間で話し合われる労働時間や福利厚生施策等の「総合的な処遇改善と人材育成」が軽んじられているように感じます。今一度、「労使は国家・社会の安定帯」の言葉を思い起こし、労使は、真摯な話し合いを進め「好循環」に貢献せねばならないと思われまふ。

当協会にとって、本年は第10次中期運営要綱（3ヵ年計画）の中間年です。数値目標に掲げた「会員参加率60%」の達成に向けて、事務局役員一同、精一杯努力して参る所存です。

本年もご指導ご協力をお願い申し上げます。

忠言逆耳 (忠言は耳に逆らう)

専務理事 加藤 祐一



新年おめでとうございます。

昨年はNHKの大河ドラマ「どうする家康」が話題となりました。

その第44話で、息子秀忠の頼りなさに不安を感じ、皆の前で叱責するなど、秀忠に激しくあたる家康の意外な場面があります。

病を自覚している榊原康政は、「皆の面前で、あのようにお叱りになるべきではござらぬ！—中略—殿とて、あのくらいのお年の頃は、どれほど頼りなかつたか。お忘れあるな！」と諫めます。

家康は、「自分には自分を叱る家臣たちがいた。関ヶ原は、まだ終わっておらぬ。かつて弱虫で頼りなかつた自分が家臣らから叱られて成長したように、秀忠にもそんな存在が必要。本多忠勝の隠居は認めない、榊原康政もまだ老いるな」と諭します。

それでも家康は第二代征夷大將軍に秀忠を指名します。なぜ兄の秀康ではなく自分なのか、と問う秀忠に、本多正信は「才があるからこそ、秀康さまを跡取りにせんのでござる」「その点、あなたさまは全てが人並み！」「人並みの者が受け継いでいけるお家こそ、長続き致します。いふなれば、偉大なる凡庸といったところですか」「関ヶ原でも恨みを買っておりませんしな、間に合わなかつたおかげ」と秀忠に話し、秀忠は「確かにそうじゃ。かえって良かったかもしれんな」と笑う場面は秀逸であり、その後の徳川家の繁栄と長期政権を予感させます。

ドラマの前半では、他にも石川和正、酒井忠次などの忠臣が、若き家康を諫めたり、叱ったりという場面が多くありました。

私が良く読み返す本に“葉隠”があります。ご承知の方も多いかと思いますが、鍋島藩士山本常朝が口述した談話を纏めた江戸時代中期の「武士道」を説いた武士の修養書です。

その中に宗龍寺の江南和尚が、自惚れた態度をとりがちな鍋島藩の学者達に「道というのは自分の悪いところを知ることである。いつも思いをめぐらせて悪いところを反省し、一生かかって努力するのが道というものである。聖の字をヒジリと読むのは、聖人は非を犯しているからである」と諭すところがあります。

“孔子家語・六本”にある「孔子曰く、良薬は口に苦けれども病に利あり、忠言は耳に逆らえども行いに利あり」を心にとめて経営者協会の充実を進めて参りますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。

政策委員会

主要事業、人材不足対応プロジェクトについて意見交換

12月6日(水)、つくば市のつくば国際会議場中会議室にて、第3回政策委員会が開催された。

笹島律夫会長(株)常陽銀行取締役会長)の挨拶の後、山本慎一郎副会長(株)カスミ代表取締役社長)が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務報告があった。次に会員増強活動について、会員数1,315社の今年度末目標まで残り6社の1,309社まで増加した状況と会員の事業参加率、事業の開催状況に関する報告

があり、承認された。

また、8月からスタートしている“人材不足対応プロジェクト”について、レポートの切り口、会員へのヒアリングによる事例の収集、人材不足対応分野の茨城県への要望などの内容について意見があり、プロジェクトに活かしていくことで承認された。

また、事務局より委員会と支部の主要事業について、重点事業等を中心とした進捗状況の説明がなされた。委員からは、「コロナの第5類移行後、数多くの事業を開催いた

だいていることはありがたいが、スケジュール調整のために、案内や予定をもう少し早めに広報して欲しい」との要望が寄せられた。

続いて副会長、各支部長、各委員長3名より業界・会社の状況、地域の活力を高める取組みについての希望等が発表され、意見交換を行った。

同日、第3回正副会長会議が開催され、“人材不足対応プロジェクト”、北関東3県交流会などについて検討が行われた。

北関東3県経協役員交流会

本年度は、栃木県で開催
～芳賀・宇都宮LRT(ライトレールトランジット)を視察～

去る12月8日(金)、茨城、群馬、栃木の北関東3県経営者協会の交流会が、栃木県宇都宮市にて開催された。

本交流会は、平成18年6月に、栃木経協の役員と当協会正副会長など役員間の交流会を実施したのがはじまりである。2回目からは群馬経協にも参加を呼びかけ、今年度が5年振り、14回目の開催である。

出席者は、当協会から笹島会長、高橋副会長(代理出席)、幡谷副会長、関副会長、家次副会長、塩谷副会長、澤畑副会長、加藤専務理事、澤畑事務局長の9名が出席。栃木経協からは青木勲会長(北関東総合警備保障会長)他13名群馬経協からは天

野洋一会長(GNホールディングス会長)他6名、が出席した。

当日は、宇都宮駅東口に集合後、昨年8月に開業した、ライトレールに乗車、平石車両基地までの10分の快適な乗り心地を楽しんだ。

車両基地では、「LRT開業と宇都宮ライトレール(株)の運営について」と題し、同社社長の高井徹氏より、宇都宮駅と芳賀・高根沢工業団地の14.6kmを運行するライトレールの事業概要、車両やICカード活用によるセルフ乗降方式、当初の予想を上回る乗客数など、お話いただいた。

同氏の話では、見学申込みも1日平均3~4組と注目

度が高いとの事である。

その後、ホテルニューイタヤに移動、栃木県産業労働観光部の石井陽子部長より「栃木県の産業施策」の講話の後、「各社の人出不足対応」について情報交換が行われた。

交流パーティーでは、3県経営者協会の会長より挨拶があった後、栃木県の福田富一知事から歓迎の挨拶があり、名刺交換や活発な意見交換が行われた。



経営教育委員会(委員長 篠原智氏 (株)筑波銀行代表取締役専務)が主管する士業ネットワーク(会長 皆川雅彦氏 社会保険労務士法人葵経営代表)は、「人材採用・定着セミナー」を開催。

当セミナーは、異なる士業の先生方がコラボし、“「社労士」×「行政書士」から学ぶ人材採用・定着に向けての企業戦略”といったテーマで開催。

講師には、第1部として中小企業診断士 社会保険労務士 はたけやま事務所 畠山佳樹氏をお招きし、売り手市場における効果的な求人对策について、社会保険労務士

の視点からご講義をいただいた。また、第2部として、行政書士法人 Blue Ocean International 行政書士 星善介氏より外国人の求人・雇用・定着に関するご講義をいただいた。講義終了後には、参加頂いた5社の企業様と対話形式で意見交換会を実施し、各社が抱える人材採用に関する悩みについて共有を図った。

参加者アンケートでは、



「採用に向けてまず、取り組むべきこと、整備すること、費用をかけるべきところが明確になりました。」「HPのブラッシュアップや魅力発信の工夫などまだまだできていないと感じているので改善していきます。」「外国人材に関しても今後幅を広げて採用活動に繋げていきます。」などといった感想が寄せられた。

環境委員会

令和5年度 環境委員会、環境行政説明会を開催

環境委員会(委員長 荒井徹氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、11月27日(月)、当協会会議室にて環境委員会を開催し、本年度の上期事業報告および下期活動計画等について協議検討され、下期事業活動計画では、環境行政懇談会や環境関連のセミナーを実施していくことを確認した。

協議検討後には、各委員会社の近況報告として、主に各社の環境活動の取組みについて紹介等がなされた。

委員会終了後には、茨城県県民生活環境部、政策企画部、土木部より、環境行政

の重点施策等について解説を頂く環境行政説明会が併設され、60名が参加された(テーマおよび講師は下記のとおり)。

【テーマ・講師】

①テーマ：茨城県地球温暖化対策実行計画(令和5年3月改定)について

【講師：茨城県 県民生活環境部 環境政策課 主任 柏健太氏】

②テーマ：茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例について

【講師：茨城県 県民生活環境部 廃棄物規制課 不法投棄対策室 室長補佐 三島昇氏】

③テーマ：新産業廃棄物最終処分場の整備について

【講師：茨城県 県民生活環境部 資源循環推進課 新最終処分場整備室 室長補佐 畑澤喜彦氏】

④テーマ：カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組方針について

【講師：茨城県 政策企画部 地域振興課 主査 藤田順平氏】

⑤テーマ：茨城港・鹿島港港湾脱炭素化推進計画について

【講師：茨城県 土木部 港湾課 係長 飯島貴男氏】

科学技術委員会（委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株) 執行役員 取手事業所・取手工場長）は、12月1日(金)、(株)日立ハイテク・マリンサイトへの視察会を開催し、32名（21社）が参加された。

同施設は、2021年に竣工。DXを進め、IoTを活用した最新鋭のスマートファクトリーとして、生産進度・製品性能・生産環境などのモノづくりデータを一元管理し、各工程の情報を可視化するなど、開発・生産体制の高度化を図っています。

見学行程においても、案内役職員に対し、施設内の主要設備や生産工程等について、参加者からの活発な質疑等もあり、密度の濃い視察会となった。参加者からは「当社

の生産ラインの参考としてみたい」等の感想が寄せられた。



科学技術委員会（委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株) 執行役員 取手事業所・取手工場長）は、12月1日(金)、(株)日立ハイテク・マリンサイトの視察会後、同委員会メンバー限定での(株)小松製作所・茨城工場視察会を開催し、9名（8社）が参加された。

(株)小松製作所は、建設・鉱

山機械の世界シェア第2位。世界規模の生産ラインの一翼を担う茨城工場においては、大型ダンプトラックやホイールローダーの生産現場を見学した。

港湾に隣接し、製品輸送距離の短縮によるCO2の排出量削減や太陽光発電等による、環境にやさしい工場（組

立現場）を体感すると共に、「安全道場」で「職場におけるヒヤリハット」の気付きを確認する機会を得た。

参加者からは「取扱い製品等の大小に違いはあれど、各々の職場での『安全対策』は非常に重要。本視察会での気付きは得難い経験だ」といった感想が寄せられた。



科学技術委員会

本年度の事業活動状況等について協議検討

科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員 取手事業所長 取手工場長)は、12月1日(金)「日本料理いさ美(ひたちなか市)」において本年度第2回科学技術委員会を開催し、令和5年度事業活動状況等について報告協議を行った。

澤委員長より「本日は、オ

ブザーとして笹島会長が参加されての委員会でもあり、各委員の活発な協議を期待しています」との挨拶から開会が宣せられた。

事務局より「第10次中期運営要綱」の進捗状況説明と、「令和5年度活動状況」についての報告がなされ、その後、「人材不足対応プロ

ジェクト」の発足とその活動への協力について説明がなされ、協議検討を行った。

各委員からは、「年度内に第3回となる委員会を開催し、次年度活動の指針を示すべき」といった意見が出されたほか、「人材不足対応プロジェクト」への関わり方等、活発な質疑応答がなされた。

科学技術委員会

DX簡易計画作成研修を開催

科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員 取手事業所長)は、11月21日(火)、水戸市に所在するBIZcomfort研修室にて、DX簡易計画作成研修を開催した。

本研修は、ITコーディネータ茨城と連携し、DXとはどんなものかを知りたい、従来のデジタル化計画との違いを知りたい、デジタル化・DX計画を立てる前に自社の現状と将来について分析してみたいなど、DXに向けて課題を抱えている企業向けに開催をし、講師には、ITコーディネータ茨城 理事長 大久保賢二氏より解説頂いた。本

研修前には、事前講座として“DXに関する基礎講座”をYoutubeで受講。研修当日には、事業ドメイン分析を使い、参加企業が自社のDX構想を簡易的に検討し、研修最後に参加各社が発表を行うことで、より多くの気付きを得られるようなプログラムで開催された。

参加者からは「事業ドメイ

ンの考え方は、社内の社員教育にも利用でき、風土改革に役立つので参考になった。また、今回のような研修は、これまで受講したことのない内容であったとともに、他社のお考えを拝聴することもできたので、良い刺激となり良い経験となった」との感想が寄せられた。



青年経営研究会

東京臨海広域防災公園等を視察

青年経営研究会(会長 木瀬裕氏(株)下妻スポーツ 代表取締役)は、12月6日(水)~7日(木)に亘り、例会を開催

した。今回の例会では、研修委員会(委員長 横須賀孝氏(株)横須賀満夫建築設計事務所 代表取締役所長)の委員が企

画&運営をし、事業が進められた。

例会では、1923年(大正12年)に発生した関東大震

災から、今年（2023年現在）100年の節目に当たることから、過去の災害にしっかり向き合い、教訓を受け止め、いつか来る災害に備え、一人ひとりの防災意識の向上を図る機会として、江東区有明に所在する「東京臨海広域防災公園」に伺った。当日は、内閣府 政策統括官（防災担当） 堺康朗氏をお招きし、同公園の役割等について解説を頂きながら、同公園内を見聞。同公園は、首都直下地震等の大規模な災害発生時に、現地における被災情報の取纏めや、災害応急対策の調整を行う緊急災害現地対策本部等が置かれる国の災害応急対策の拠点とされている。見学では、堺康朗氏より、首都直下地震について、なぜ起きるのか、いつ、どのような被

害想定なのかを紹介する首都直下地震特設コーナーや、地震発生後を生き抜くヒント、備えたいグッズ等についてパネルを通して解説を頂くとともに、首都直下地震発生時に緊急災害現地対策本部の候補地となるオペレーションルームもご案内頂いた。その後には、同公園にある「防災体験学習“東京直下72hTOUR”」にも参加し、最大震度7の首都直下地震の発生から避難までを体験し、大規模災害時に生き抜く知恵や教訓を学び、自分の命や家族の命、仲間の命を守るために、地震が起こる前に以下①～⑩の備え（①家具類の転倒・落下防止をしておこう、②けがの防止対策をしておこう、③家屋や塀の強度を確認しておこう、④消火の備えを

しておこう、⑤火災発生の早期発見と防止対策をしておこう、⑥非常用品を備えておこう、⑦皆で話しあっておこう、⑧地域の危険性を把握しておこう、⑨防災知識を身につけておこう、⑩防災行動力を高めておこう）などをし、大規模災害を乗り越えるための体制を構築しておくことが重要であることを体得した。翌日には、日本の伝統芸能である歌舞伎座（中央区銀座）に伺い、化け猫伝説を題材に趣向が凝らされた一幕と、日本の伝統文化古典歌舞伎とNTTの技術をはじめとした最新のテクノロジーが融合した超歌舞伎座を鑑賞し、伝統を守りつつ、革新を追求する新たな舞台と客席の一体感の魅力を体感し、散会した。



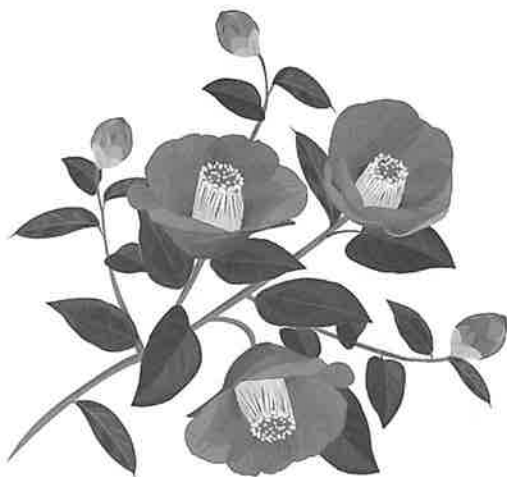
経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）主管により、11/27(月)・12/6(水)・12/14(木)の3日間に亘り、WEBライブセミナーを開催。同事業は愛知県経営者協会との共催で実施されたもので、本年度2回目の開催となる。茨城からは29名の参加があった。

メインテーマを『人事労務トラブル対応講座』と題し、第1講(11/27)は「懲戒

実務対応のポイント」をテーマに常川総合法律事務所弁護士 常川尚嗣氏より、第2講(12/6)は「休職実務対応のポイント」をテーマに西脇法律事務所弁護士 西脇明典氏より、第3講(12/14)は「配転、出向・転籍実務対応のポイント」をテーマにTRUTH&TRUST弁護士 小川洋子氏よりそれぞれご講演頂いた。

参加者アンケートでは、「自社で現在抱えている課題

が、講義内のトラブル事例として取り上げられ、その対応について解説があったので、大変参考になった」、「何れも午前中の時間帯での開催で、業務的にも短時間集中で聴くことができた。判例を基にした見解と実務上の留意事項を述べて頂いたので、大変分かり易かった」といった感想が寄せられた。



CROWN



クラウン HYBRID Z

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  **TOYOTA**

常陸・那珂地区支部

笹島会長（常陸大宮市ご出身）による特別講演会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株) 代表取締役社長）は、12月13日(水)、ホテルクリスタルパレスにおいて、支部主催の特別講演会・交流懇親会を開催し、65名（懇親会48名）が参加した。

講師には、当支部（常陸大宮市ご出身）に所縁の深い、茨城県経営者協会 会長 笹島律

夫氏（株常陽銀行 取締役会長）がご登壇され、当会会長ご就任1年半となる中での思いや、当会の展望、事業棚卸からの人手不足対応策等々についてお話頂いた。

講演後には交流懇親会を併設し、笹島会長・高橋副会長（株協立製作所 代表取締役会長）が、参加者との懇親を深め

て頂いた。

また、懇親会場においては、水戸駅ビル内の「いばらき地酒バー」にご協力頂き、「出張・いばらき地酒バー」と称した、特設試飲コーナーを設置。各参加者は、地元酒蔵（9社）の自慢の一品を飲み比べするなどして、盛大な盛り上がりを堪能頂いた。



水戸地区支部

水戸市長 高橋市長による行政懇談会を開催

水戸地区支部(支部長 幡谷史朗氏 茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)は11月28日(火)、水戸市民会館大会議室にて、水戸市長 高橋 靖氏をお招きし、行政懇談会を開催、総勢40名が集まった。

本懇談会は、例年、茨城県・市町村の行政首長等をお招きし、各自治体や本県が取り組む諸施策について講話をいただき、地域経済を支える企業と行政との相互理解の促進を図ることを目的に開催。

当日は、幡谷支部長、笹島会長から其々ご挨拶を頂戴し

た後、高橋市長より約60分間、「新たな中心市街地活性化基本計画に基づくまちの将来展望」といったテーマで、水戸市民会館、水戸芸術館、京成百貨店で構成するエリア「MitoriO（ミトリオ）地区」を中心とした街づくり、子育てまちなか住宅

取得事業、空き店舗対策事業など水戸市が取り組む重要施策についてご教示いただいた。

講演終了後は、参加者から事前にいただいた3つの質問にお答えいただき、相互理解を深める形で閉会となった。



高橋市長



幡谷支部長

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 塩谷智彦氏(株)東京電機代表取締役社長）は11月28日（火）、「ESGとSDGsの取り組みに学ぶ視察会」を開催した。ESGとSDGsの取り組みを学ぶベンチマーク企業は、建設・環境・農林用機器の製造販売を行っている(株)諸岡。

はじめに塩谷支部長が主催者挨拶に立ち「本日の見学会テーマは『ESGとSDGsの取り組みに学ぶ』です。ESG(環境、社会、ガバナンス)とSDGs(持続可能な開発目標)は、21世紀に生きる、私たち経営者に課せられた不可避な取り組み、『キーワード』と言えます。諸岡様は、ESGまたSDGsを『人と自然環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献』の経営理念と融合させることで、首尾一貫した『行動』レベルにまで落とし込んでおられることが、全国的に高く評価されておられます。経営者の想いを、全社・全社員にまで浸透させることは簡単なことではありません。本日は、経営者の想いを『現場』にまで落とし込み、日々実践、日々改善されておられる貴重な取り組みに学ばせて頂きたいと存じます」と述べた。

引き続き、(株)諸岡 諸岡正美代表取締役CEOが登壇

し、「ESG・SDGsを経営戦略に活かすメリット」と題して、ご講演された。諸岡氏によれば、1990年代はバブル崩壊後の内需の縮減により、大変厳しい時代を社員に経験させてしまった。転機となったのは、2000年から参入した環境分野に属する木材破砕機や林業機械を新たな商材として海外の販路開拓に力を入れてから。2010年以降は国内需要の回復、北米のシェールガス革命等の要因により販売が伸びていくことに。売上がようやく堅調に推移し始めた2018年、創業60周年を迎えたことを機に、ESG、SDGs、DX、GX、人的資本経営といった非財務の要素について注力していくことを決めた。具体的には、E=Environment・環境では2014年にISO14001を取得、その推進に取り組み、脱炭素経営・環境関連商品の販促に乗り出し、S=Social・社会については「働き方改革宣言」を行い地域貢献活動はじめ、健康経営優良法人を目指し、G=Governance・企業統治は「社内規定」を整備し「内部監査室」による定期監査を開始したり、リスクコンプライアンス委員会も設置した。これらの取り組みを外部機関で「評価」頂いたところ、はじめの「評価」はあまり芳しいものではなかった。

その悔しさをバネに第2回目の外部評価に挑んだところ、今度のはのちに評価機関の方からお褒めの言葉を頂ける水準にまでESGに関する取り組みを推進できるようになった。内部での取り組み(=社内周知)に終わらず、外部機関での評価に挑み、広く情報開示を行ったことで、2019年度日刊工業新聞社「優秀経営者顕彰」、2020年度「地域未来牽引企業」に選出されるなど、副次的な効果も得られたと感じている。中小企業にとって売上や利益は大切だが、企業価値の観点からは、非財務価値を高め、活用することが重要になってきていると感じる。当社では「次に」DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)、人的資本経営に注力していく。

諸岡氏のご講演の後、本社工場に移動し、主力商品であるゴムクローラ式不整地運搬車などの組み立て現場を視察させて頂いた。また、本社工場からほど近い阿見町の開発・デモセンターにおいては、遠隔操作可能な運搬車両の試験走行等を見学させて頂いた。常に前向きな姿勢で経営に取り組みされている諸岡氏の力強いお話がとても印象的な視察会であった。



挨拶に立つ塩谷支部長



本社工場内での説明



デモセンターでの試験運転

取手・龍ヶ崎地区支部

「AI時代の戦略的な組織づくりと生き方～成長を促し、未来を拓く“情報編集力”の育て方、磨き方～」をテーマに講演会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 森木博之氏 キリンビール(株)執行役員取手工場長）は、11月30日(木)に取手駅前に所在する、三和産業(株)にて、支部講演会を開催した。

今回の支部講演会では、「AI時代の戦略的な組織づくりと生き方～成長を促し、未来を拓く“情報編集力”の育て方、磨き方～」と題し、朝礼だけの学校 校長、元リクルート社フェロー、和田中学校・一条高校元校長 藤原和博氏より、ご講演を頂いた。

講師の藤原氏からは「多様化、複雑化した成熟社会では、どれだけ早く一つの正解にたどり着けるかを求めた“情報処理力”ではなく、状況ごとに知識や情報、他人の知恵などを組み合わせ、納得解にたどり着くための力“情報編集力”が必要である。AIなど、デジタル化が盛ん

な変化の早い現代社会だからこそ情報編集力の力を身につけることによって、部下や上司、同僚とのコミュニケーション力やお客様等の対人スキル、ひいては仕事のパフォーマンス全体が向上するでしょう」と、グループワークなどを交えながら、情報編集力の大切さを解説頂いた。

藤原氏は、(株)リクルート入社後、東京営業統括部長、新規事業担当部長、リクルート社初代フェローを歴任。2003年より、都内では義務教育初の民間校長として杉並区立和田中学校校

長を5年間務められた後、大阪府知事特別顧問に就任。2016年からは、奈良市立一条高校校長として生徒所有のスマートフォンを活用した授業スーパー・スマート・スクール化にも取り組まれた。その後、山梨県知事特別顧問として、父の故郷の教育改革に参戦され、正解主義・前例主義・事勿れ主義を排し、一斉授業を超える仕組みづくりに奔走。現在では、オンライン寺子屋「朝礼だけの学校」を開校し、史上初生徒が全員先生の学校をプロデュースされている。



県西地区支部

チャリティコンペ会員交流会を開催

県西地区支部（支部長 保坂賢司氏 (株)スミハツ 常務取締役）は、12月9日(土)、スプリ

ングフィールズゴルフクラブにおいて、茨城経協 2023年最後となるチャリティコンペ会員交流会

を開催した。

本交流会の目的は「会員相互の交流を図り、企業連携を密に

する」 「チャリティを設定し、益金を自殺防止のための活動に取り組まれている“茨城いのちの電話”に寄贈する」ために開催し、合計15名(14社)が参加した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥15,000」を、後日“茨城いのちの電話”に寄贈予定。チャリティ金および賞品提供会社は、下記(社名50音順)のとおり。

[チャリティ金および賞品提供会社]

茨城マーケティングシステムズ、ウエルシード、協立製作

所、栗山電気、幸上建工、下妻スポーツ、スミハツ、セキショウキャリアプラス、関彰エンジニアリング、セキショウホンダ、

セナミ学院、日本通運、野間商店、峯商店



古河・坂東地区支部

積水ハウス関東工場を見学

古河・坂東地区支部(支部長 齋藤秀雄氏 積水ハウス(株)業務役員関東工場長)、県西地区支部(支部長 保坂賢司氏 (株)スミハツ 取締役常務執行役員管理本部長)、環境委員会(委員長 荒井徹氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)、環境研究会(代表幹事 鈴木良治 (株)日立製作所 日立事業所 環境管理センタ長)は、12月11日(月)環境先進企業見学会を開催した。本見学会では、先進的な環境経営に取り組まれている企業や注目をされている施設を実際に訪れ、事業概要の説明や生産・製造現場・施設等の見学を通じ、会員企業さまの環境経営に活かせる気付きやヒントを得ることを目的に、見学会を開催。

今回の見学先では、古河市に所在する「積水ハウス関東

工場」を訪問。はじめに、同社総務部長の井上氏より挨拶がなされた後、同社総務部の伊東氏より会社概要等のご説明を頂いた。その後には、2つのグループに分かれ、環境の取組を体感できる“エコ・ファーストパーク”や、最新の住宅技術が学べる体験型見学施設“Tomorrow's Life Museum”などを見聞した。

同社のエコ・ファーストパークは、環境省と交わしたエコ・ファーストの約束や積水ハウスの環境への取組を一か所で体感できる施設。建設現場の廃棄物を分別し、100%再資源化する“資源循環センター”がある「資源の泉」や、洞爺湖サミットで公開した“ゼロエミッションハウス”がある「あしたの家」の2施設は、茨城県次世代エネルギーパークの見学施設の一つと

して認定され、これまでも最先端のエネルギー環境技術を公開している。同社のエコ・ファーストパークでは、エネルギーをなるべく使わない、生態系を壊さない、廃棄物を出さないといった地球環境を守るために、住まいが果たす役割が多くあることを体感しながら楽しく学ぶことができる環境テーマパークであった。

また、住宅の環境技術以外にも、実験などを通して様々な最新の住まいを体験、体感できる見学施設「Tomorrow's Life Museum」も併設しており、それぞれ見学担当の責任者方々から説明を頂きながら、施設見学を行った。

結びには、同社業務役員関東工場長の齋藤氏(当協会古河・坂東地区支部長)より、閉会挨拶がなされ、参加者は齋藤

工場長と名刺交換を行い、散会した。

参加者からは「建築廃棄物を新築施工現場で27種類に分別し、さらに資源循環センターにて、人の手による徹底的な分別作業によって80品目に分別されていた。100%リサイクルする建築廃棄物のゼロエミッション

の取組の姿を目の当たりにし、資源を無駄にしない家づくりと、環境の先進的な取組を見聞することができ、大変参考になった」との感想が寄せられた。



古河・坂東地区支部

日本理化学工業 本社、川崎工場を見学

古河・坂東地区支部(支部長 齋藤秀雄氏 積水ハウス(株)業務役員関東工場長)は、12月5日(火)先進企業見学会を開催した。当支部では例年、先進的な経営に取組まれている企業や注目をされている施設を実際に訪れ、事業概要の説明や生産・製造現場・施設等の見学を通じ、会員企業さまの経営に活かせる気付きやヒントを得ることを目的に、見学会を開催。

今回の見学先では、川崎市に所在する「日本理化学工業 本社、川崎工場」を訪問。はじめに、同社総務課の金子氏より、会社概要等のご説明を頂いた後、同社代表取締役社長の大山氏より、障がい者雇用の取組みを中心にご紹介頂いた。その後には、製造ライン(製造現場)に移動し、大山社長から説明を頂きながら、知的障がいのある社員が働く姿を見聞した。同社は、日本のシェア約70%を占めるチョーク製造販売会社。主に粉の飛散が少ないダストレスチョークや窓にかけるキットパスなどを製造しており、SDGsや地球環境に配慮した商

品を生み出し、進化を続けている。1960年に初めて知的障がい者を雇用して以来、一貫して障がい者雇用を推進し、1975年には日本初の心身障がい者多数雇用モデル工場を設置し、現在では全社員の約7割が知的障がいのある社員が働いている。同社の製造ラインには、障がいをお持ちの社員が働き、その半数近くは重度障がい者。製造ラインを障がい者のみで稼働できるよう、工程にさまざまな工夫を凝らし、社員全員で5S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)活動に、安全を加えた6S活動を重視して仕事に取組まれており、日本でいちばん大切にしたい会社として、経営と福祉の両方の面で注目されている。

また同社は、多数の大臣表彰(内閣総理大臣表彰、厚生労働大臣表彰、農林水産大臣表彰、文部科学大臣発明奨励賞等)や自治体表彰のほか、

「日本でいちばん大切にしたい会社“審査委員会特別賞”」など数々の賞を受賞されており、2023年8月26日には、24時間テレビ46スペシャルドラマにて、同社の障がい者雇用をベースとした「虹色のチョーク 知的障がい者と歩んだ町工場のキセキ」が放送され、注目をされている。

参加者からは「障がい者雇用を先導し、社員が働く幸せを実現されておられ、社員一人ひとりが働きやすい職場環境の推進やそれらに付随する様々な取組みを伺うことができ、障がい者雇用を推進するにあたって多くの学びを得ることができた」との感想が寄せられた。



◆◆◆ 最近の労働判例から ◆◆◆

大学の理事会が決議した5年の更新上限規定に基づく 雇い止めが無効とされた例

A 学園事件
徳島地裁 令和3.10.25 判決

【事件の概要】

本件は、被告との間で平成18年3月以降、合計11回にわたり1年間の有期労働契約を更新し、図書室・視聴学習室受付等の業務に従事してきた原告が、被告の5年の更新上限規定に基づき平成30年3月末をもって雇い止めされたことに対し、雇い止めは無効であるとして労働契約上の地位確認等を求めて提訴した事案である。

被告の常勤理事会は、改正労働契約法18条が平成25年4月1日から施行されることを踏まえ、平成25年3月、平成25年4月1日以降に再雇用されるものの契約期間は通算5年を超える

ことができない旨の更新上限規定を定めた。これに伴い、平成25年度以降、更新時の雇入通知書には、更新の回数につき同上限規定の定めによる旨の記載が追加された。

平成29年4月の契約更新に際して、原告に対し、「1 雇用の更新の有無 無」との記載がある雇入通知書を交付し、次年度の更新がない旨を伝えた。原告は、平成30年4月11日付けの書面において、同年4月1日以降の契約更新の申し込みをしたが、被告から拒絶された。

【判決の要旨】

平成25年3月以降の本件上限規定や雇入通知書の記載変更について、一方的な変更であること、平成29年4月の更新の際にも本件雇い止めの必要性について合理的な説明をしていないこと等を挙げて、これをもって雇用契約が更新されることについて原告の合理的期待が消滅したとはいえないと評価した。そのうえで、上限規定を定めるにあたって、被告において有期

本件更新上限規定に基づく雇い止めは、長期間にわたり有期労働契約を更新し続けてきた原告の無期転換の機会を奪うものであり、社会通念上の相当性を欠く

労働契約のあり方やその必要性、今後の更新に対する合理的な期待がすでに生じていた職員の取り扱いに関して具体的に検討された形跡がないこと等を指摘。そのうえで、本件上限

規定は、少なくとも原告との関係では、無期転換の機会を奪うものであって、労契法18条の趣旨・目的を潜脱する目的があったと評価されてもやむを得ず、同規定に基づく雇い止めは社会通念上、相当性を欠き無効であると判断した。なお、有期雇用者の無期転換に伴う大学の経済的負担について、労契法18条の趣旨・目的に照らし、すでに更新を重ねてきた原告に対する雇い止めの理由にはならないとしている。

【経団連 労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2472号をご参照ください。

【シリーズコラム 士業の広場 第24回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営開始から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただきたく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『変わる「労務」、とくに「採用」は激変！』



松本みつはる社会保険労務士事務所 代表 松本 光治氏

ひたちなか市の社労士、松本光治です。大震災をきっかけに一念発起で開業して以来、私の使命は、中小企業の経営者を支援すること。労務相談をメイン業務とし、毎年100件以上の経営者の悩みを解決してきました。私のYouTubeチャンネル（登録者2万5千人）では、中小企業に役立つ情報を日々配信中。よかったら下記のQRコードからご視聴し、お役立てください。

最近つくづく感じるがあります。それは、「労務」の変化がますます激しい、ということ。結果として、経営者のご苦勞は増えていますね！労働法は度重なる改正でややこしくなり、さらなる労働者側の権利保護に邁進中。今、時代は大きく動いています。労務の多くの場面で、昭和の時代とは、まったく異なる実務対応が必要です。

変化の激しい実例をひとつご紹介します。ずばり、採用募集です。

ここで質問。「御社の採用はうまくいっていますか？」「求人広告にお金をかけても応募が来ないと感じませんか？」「定着せず、すぐに辞めてしまいませんか？」。そう、昔ながらの方程式が完全に通用しなくなったのです。ここ5～10年で、採用の現場は激変し、従来の成功法則が使えなくなりました。残念ながら、この変化に気が付かないと、人材確保に苦

しむリアルな現実が待っています。有料求人サービスにお金を掛けさえすれば、応募が集まる時代は終わりました。

しかしながら一方で、採用募集の新たな成功法則は生まれています。今は、お金をかけなくても定着する人材を採用することは可能。無料の画期的なサービスが次々と誕生しているので、その活用がカギを握ります。誰にでも実践できて、すぐに効果が見込める新サービスです。今の時代、知れば知るほど、やるべきことはたくさんあるのです。

例えば、「我社にピッタリな人材が欲しい」と貴方がお望みならば、既成概念を捨て、求人票を再構築する必要があります。求人票にとりあえず労働条件だけシンプルに記載すれば、どんどん採用できた時代は終わりました。御社の良いところを徹底的にわかりやすく表現し、悪いところもあえて出し、正直にありのままを誠実に伝える、これが重要。求人文で「この会社で働きたい！」と求職者の心を動かすことが、成否を決めます。我社にピッタリな人材だけにピンポイントで刺さる求人票を目指してください。今起きている変化を知れば、貴方が本心から必要としているタイプの人材を採用することは、実は可能です。

松本みつはる社会保険労務士事務所

所在地：〒312-0045 ひたちなか市勝田中央14-8 ひたちなか商工会議所会館 3階

電話：090-3213-4754

<https://www.youtube.com/user/matsusharo>



偏屈爺の甘辛放談②⑧

2024年は世界選挙イヤー・民主主義と権威主義の攻防

2024年は、かつてないほど波乱含みの幕開けとなった。自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件で、東京地検特捜部の捜査のメスがどこまで迫るのか。国民注視の中で該当する国会議員は戦々恐々としながら年を越したことだろう。今月8日時点では自民党安倍派の議員1人と政策秘書1人が政治資金規正法違反で逮捕されたが、この際、特捜には徹底した捜査で政界浄化を図ってほしい。

そんな中で迎えた元日夕刻、石川県能登半島で最大震度7を観測した大地震が発生した。発生から1週間が過ぎた8日現在、死者は168人、安否不明者は300人を超え、度重なる余震と寒さの中で被害がさらに拡大するのは必至の状況だ。安否不明者の救助と被災地の1日も早い復旧を祈りたい。

その渦中で翌日には東京・羽田空港の滑走路で日航機と海上保安庁の航空機が衝突。この事故で日航機の乗客乗員379人全員が脱出して無事だったことは奇跡的で、客室乗務員や乗客の迅速、的確な対応は素晴らしかった。

■世界で注目選挙相次ぐ

一転、国内から世界に目を転じると今年は50か国以上の国々・地域で今後の国際情勢に大きな影響を及ぼすと思われる重要な選挙が相次ぐ選挙イヤーとなる。主なものだけでも今月13日には台湾で総統選が行われ、対中警戒感の強い現在の民主進歩党政権が継続するかが焦点となる。また2月にはインドネシアで大統領選、3月にはロシア大統領選、4月には韓国で国会議員選挙、6月にはメキシコ大統領選挙や欧州連合（EU）で議会選挙、11月には世界中が注視する米国大統領選挙が行われる。

米大統領選は現時点で民主党のバイデン大統領と、共和党のトランプ前大統領の再戦が濃厚となっているが、仮に「米国第一」を掲げるトランプが返り咲いたとしたら米国は世界の

リーダーとしての立ち位置から転落することは必至だ。国際法秩序は崩れ、米国のウクライナからの支援撤退により、ロシアの力による蛮行がはびこり、世界は弱肉強食の無秩序状態となり、力がすべての狂気の時代に突入するだろう。それはまさしく人類社会の危機である。

■民主主義は守られるか

スウェーデンの調査機関によると、世界の国々・地域の中で民主主義陣営は2022年時点で90か国・地域にとどまり、ロシアや中国に代表される権威主義陣営の89か国・地域と拮抗する。中でも自由度が高い民主主義陣営は日米独仏を含めて32を数えるにすぎない。人口比率で換算すると権威主義陣営が72%であるのに対し、民主主義陣営は29%と3割にも満たないのが現状だ。

世界で民主主義の方向に向かう国の数は2002年には43か国あったのに2022年には14か国に減少。一方で権威主義に向かう国は2002年の13か国から2022年には42か国に増えている。まさに逆転現象が起きており、今や民主主義は世界の中で「少数派」で、存続の危機を迎えていると言ったら言い過ぎか。

確かにトップの一存ですべてが決まる権威主義は効率的で、議論を重ねて合意点を見いだす民主主義は時間を費やし面倒かもしれない。しかし、多くの国民の民意を反映させるためには、そのプロセスは必要不可欠なものだろう。ロシアのプーチンや北朝鮮の金正恩を見ても分かるように、トップの狂気、暴走こそが現在の世界の危機、混乱を招いているのではないか。年頭にあたり、民主主義の原点は選挙にあり、国民が正しい一票を行使できるような環境づくりこそが求められていると切に思う。皆さまにとって今年が良い年でありますように。

茨城新聞社
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

2023年のジェトロ茨城の活動を振り返って

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

新年あけましておめでとうございます。2024年は大変心の痛む年明けとなりました。能登半島地震でお亡くなりになられた方、被害に遭われた方に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。私自身、1995年の阪神淡路大震災で被災しましたが、輪島の朝市が炎に包まれる映像が阪神淡路大震災の火災と重なり、そこにあるはずの人々の命や生活を思うと胸が絞めつけられました。また、被災地に赴く任務のなかでお亡くなりになった海上保安庁の5名の職員の方のご冥福をお祈り申し上げます。一刻も早く被災地の復興を成し遂げるためにも、日本の経済をしっかりと力強く回していく必要があると思いますので、ジェトロ茨城でも微力ながら、本年もみなさまの海外ビジネスをサポートできるよう全力で取り組んでまいります。

さて、今回はジェトロ茨城の立場から2023年を振り返ってみたいと思います。

<グローバルに打って出る>

2023年は大井川知事の「グローバルに打って出る」という強いリーダーシップのもと、2月に台北で開催された「いばらき大見本市」「いばらき大商談会」を皮切りに、茨城が一丸となって海外販路開拓に取り組んだ年になりました。県の取り組みと相俟って、新型コロナウイルスの5類移行もあり、県内事業者のみなさまの海外ビジネスの意欲も一挙に具体化したように感じます。

ジェトロ茨城でも、海外販路開拓の機会を創出するため、スペイン、スイス、米国、アルゼンチン、マレーシア、シンガポールといった多様な国々からバイヤーをお招きし、主に食品や青果物の分野で県内事業者のみなさまとの商

談をアレンジしました。特に思い出深い出来事をひとつあげますと、3月にスペインからお招きした日本酒バイヤーのパブロさんが11月に自費で再来日した際、茨城にお立ち寄りいただき、3月の訪日時に訪問がかなわなかった酒蔵を訪れ、発注につながりました。社員のみなさまから直接、酒造りへの思いや思想を伺い、その本質的な価値をしっかりと理解・体感いただいたうえで発注ですので、単なるモノの輸出にとどまらず、日本の伝統文化である酒造りの技術や文化が欧州に新たな次元で伝わるきっかけになると期待しています。

海外における販促活動にも所員一同取り組みました。ケニアでの日本酒の販促活動、ポーランド日本祭りでの茨城県産食品のプロモーション、スイスでの茨城県産食品の試験販売、台湾・香港での食品展示会出展など、食品分野の取り組みが中心でした。また、毛色は異なるものの、スタートアップの海外展開支援として、ニューヨークやシリコンバレー、ルクセンブルク、台湾、深セン向けの現地渡航プログラムも実施しています。振り返ると目の回るような、充実した1年でした。

ものづくり分野についても、海外展開の専門家によるハンズオン支援を中心に取り組みましたが、海外のものづくり関連展示会への出展など、積極的な取り組みを再開している企業も増えてきていますので、ジェトロ茨城としても来年度に向けてより本腰を入れて取り組んでいきたいと考えています。

<「地球沸騰化」への適応>

食品分野の海外販路開拓と関連しますが、「地球沸騰化」は2023年を形容する最も重要な言

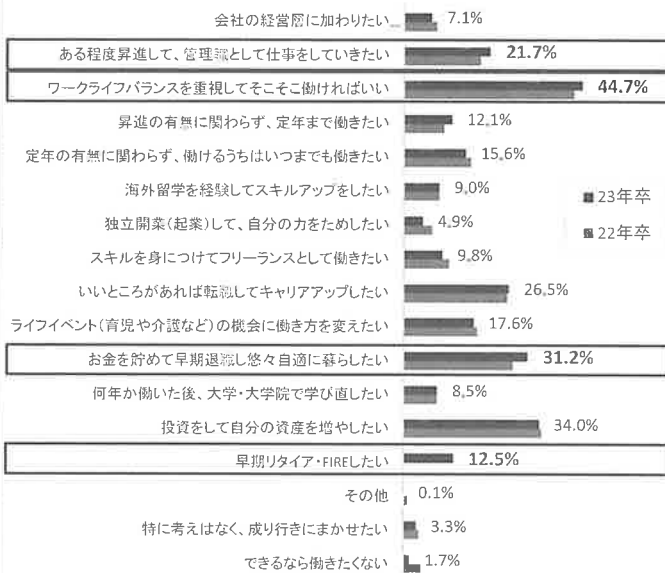
葉のひとつだと思います。2023年の世界の平均気温は記録が残る範囲で過去最高の14.98度だったそうですが、国連のグテレス事務総長が7月末の記者会見で使った「地球沸騰化」という表現がしきりに引用されました(global boilingという表現には極めて強い危機感を感じます)。政府が農林水産物・食品の輸出を2030年までに5兆円に伸ばすという目標を掲げ、ジェトロ茨城でも、農林水産物・食品でのバイヤー招聘に取り組むなか、青果物関連の生産者や事業者のみなさまから農産物の生産における「地球沸騰化」の影響を懸念するお話を聞く機会が非常に多かったです。新潟県産コシヒカリの1等米(あくまで食味ではなく、見た目の話ではありません)の比率が5%という農産物検査結果に衝撃を受けましたが(農林水産省「令和5年産米の農産物検査結果」)、茨城県内でも、気温が高すぎて発芽しない、上手く育たない、耐暑性が強い品種の切り替えが必要などといったお話をしばしばお聞きしました。輸出促進の取り組みを進める上でも、気候変動への「適応」の重要性を痛感した1年でした。このような人類共通の課題に向き合っていく必要があるなかで、新たなイノベーションが生まれることを願ってやみませんし、そのなかで茨城発の技術やスタートアップが大いに貢献することを心より期待しております。

最後になりますが、ジェトロ茨城では、海外に関することであれば多角的にお手伝いできますので、ぜひお気軽にジェトロ茨城にご相談いただけますと幸いです。ジェトロ茨城のウェブサイト(<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ibaraki/>)からオンラインでお問い合わせいただくことも可能です。2024年がみなさまにとって素晴らしい年となるよう、心よりお祈り申し上げます。

今年も3月1日に2025年卒採用活動が解禁される一方、2023年卒入社組はまもなく入社1年を迎えます。今回は2023年卒新社会人のキャリア観について取り上げるとともに、就活本番を目前に控えた2025年卒学生の受験準備に関する調査結果をお伝えいたします。

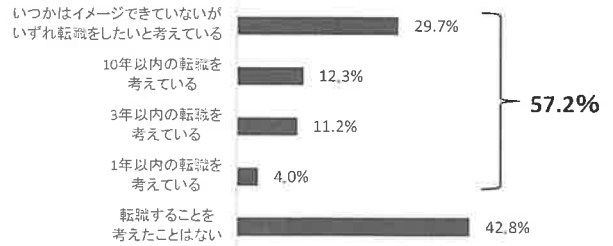
■入社半年後 2023年卒社会人の考え方

●「人生100年時代」に向けた今後の働き方として自身の考えに近いもの(複数選択可)



▲マイナビ2023年卒 入社半年後調査より

●転職についてどのように考えているか



こちらは2023年春に入社した新社会人を対象とし、入社後半年のタイミングでキャリア観を調査した結果です。

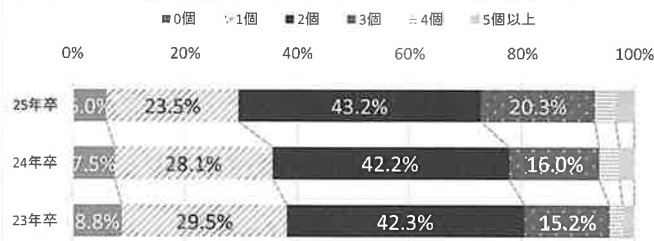
今後の働き方として、自身の考えに近いものを聞いたところ、44.7% (対前年1.9pt増)が「ワークライフバランスを重視してそこそこ働ければいい」と回答し、昇進意欲を聞いた「ある程度昇進して、管理職として仕事をしたい」は21.7% (対前年2.4pt増)となりました。また、「お金を貯めて早期退職し悠々自適に暮らしたい」31.2% (対前年3.7pt増)、「早期リタイア・FIREしたい」12.5% (新設項目)など、新しいキャリア観を持つ新社会人も一定数存在しているようです。

転職意向については「1年以内」(4.0%)、「3年以内」(11.2%)、「10年以内」(12.3%)、「いずれは」(29.7%)と、順に回答率が高くなっており、これらをまとめると6割弱(57.2%)が転職を視野に入れていることがわかりました。

■2025年卒学生の就活準備『ガクチカ』について

※ガクチカ: 学生時代に力を入れたこと

●ガクチカとして話せるエピソードはいくつあるか



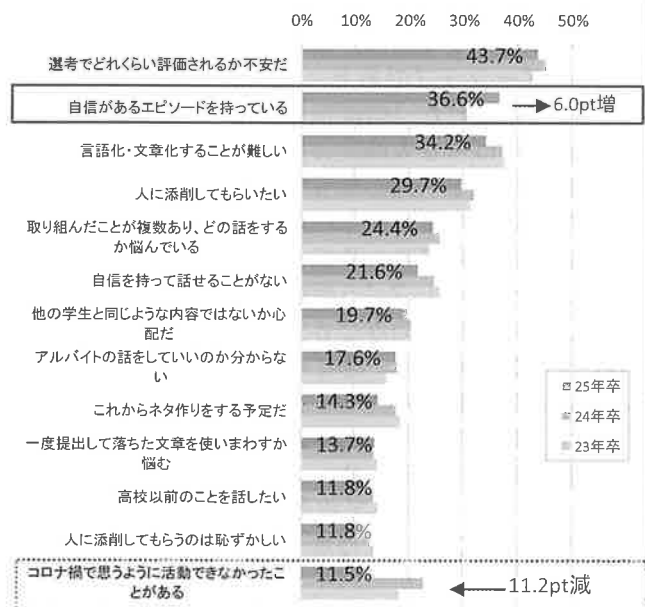
こちらは2025年卒学生に対し、就職活動でのエントリーシート記入や面接時に欠かせない『ガクチカ』について調査した結果です。

『ガクチカ』として話せるエピソードがどれくらいあるか(11月末時点)を聞いたところ、「2個」が最多、次いで「1個」でした。全体的な傾向は前年、前々年と同様ですが「3個以上」が27.3% (対前年5.1pt増)となっており、直近3か年では最もガクチカのエピソード数が多くなりました。

またガクチカについて現在の状況や気持ちを複数回答してもらったところ、「選考でどれくらい評価されるか不安」が最多であることは直近3か年で変わらないが、「自信があるエピソードを持っている」が36.6%で前年から大きく増加、一方「コロナで思うように活動できなかったことがある」は前年から11.2pt減と大きく減少しました。

2025年卒学生は社会全体のウィズコロナの状況への移行、また大学2年生後半から3年生になる頃には行動制限が解除されつつあったことなどが良い影響を及ぼし、大学生生活への影響が緩和されていたことが推察されます。

●ガクチカに関して当てはまるもの(上位抜粋)



▲マイナビ2025年卒 大学生 インターンシップ・就職活動準備実態調査(11月)より

NPO法の始まりと災害支援

茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

今年元旦から能登半島で巨大地震が発生しました。5日過ぎても道路が寸断され、通信も途絶え外部からの支援が十分に届いていません。13年前に東日本大震災に近い状況です。

今回は、こうした災害と市民活動、NPOの関わりを記したいと思います。今のNPO法人制度ができたきっかけは1995年1月に発災した阪神淡路大震災でした。この時にテレビなどで被災地の窮状を見た多くの人が神戸に駆け付けました。この災害で、日本人にもボランティアをしたい人は多くいること、その力を生かすには専門性をもってコーディネートできる組織が必要なのが明らかになり、市民運動による立法が一気に進みました。

阪神淡路大震災の時に現地で継続的に被災者の支援を行った団体の中には、29年たった今、災害支援専門の団体としてこの業界をリードしているNPO・NGOがいくかあります。その後も中越地震、東日本大震災など大きな災害が起こるたびに新たな災害支援NPOができてきました。いま全国にそうした団体が30くらいでき、震災がつなぐ全国ネットという連絡組織もできています。コモン

ズも長くこのネットワークのメンバーなので、2015年の鬼怒川水害で被災した時は、全国から多くの団体が応援に来てくれました。彼らは、行政の指示や資金で動いているではありません。各自のミッションのもとで寄付や助成金を得て活動しています。

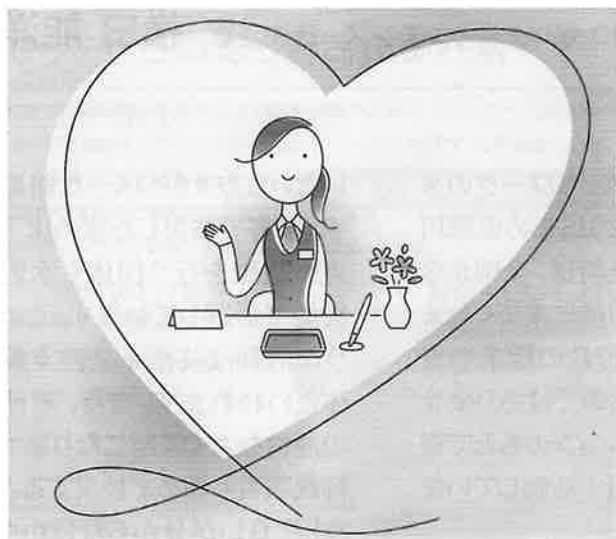
災害というと各地にある社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを運営します。こちらは、個人のボランティア希望者を被災世帯に仲介する役割を担います。災害支援NPOと災害ボランティアの違いは、前者は組織であり、多様な専門性を有していることがあります。例えば台風で屋根瓦が破損し屋根にブルーシートをかけて欲しいという被災者のニーズがありますが、通常、災害ボランティアセンターでは危険性が伴う活動には人を派遣できません。平時であれば専門のとび職の方がする仕事ですが、災害時には人が足りません。そこで一定の訓練を重ね装備をもったNPOが屋根の補修を担うことがあります。千葉で台風が相次いだ時は、そうしたNPOが消防署の職員に指導をしています。倒れた大木や土砂を重機で動かすといった作業を行う団体もあります。重機を扱ったボランティアをした

いという方々が作った組織です。水害で被災した家の床下の点検乾燥を行う団体も水害被災地で活躍しています。このような活動は技術系災害支援団体といわれます。また、避難所の運営もよく課題になります。行政職員も初めて被災するとどうして良いか分からないからです。そこで経験のあるNPOが、衛生面やプライバシー保護に留意しながら、空間レイアウトや避難所運営のサポートに入ります。動物に詳しい団体は、ペットユーザーを支援し、アトピーの子の支援団体はそうした子が食べられる食料支援を行うなど、当事者性、専門性をもっている団体ならではの支援をします。コモンズであれば、外国人スタッフがいたので、被災者向け情報の多言語化や通訳をいれた生活相談をします。

今回の能登地震にも、当会と関わりの深い神戸のNGOなどが支援に入っており、コモンズはこうした団体と連携して寄付を集め被災地に届けます。能登地震被災者へのご支援をご検討されている方はコモンズまでご相談ください。

<https://www.npocommons.org/>
Tel: 0297-44-4281

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

1961年、茨城・土浦で露ストアをオープンしました。
それから63年、1都5県に195店舗のスーパーを展開しています。
わたしたちが目指すのは、あらゆるひとに食をとどけること。
お客さまと時代に合わせて、スーパーのかたちを変えてきました。
お買い物が不便な地域にすむ、お客さまのために。

4県56市町村で、65車両の移動スーパーを運行しています。
またオフィスや工場、病院など、162拠点で無人ショップを運営。
そこで働くひとの、食環境の改善に貢献しています。

オンラインデリバリーサービス店舗は77店舗。
わざわざスーパーに来なくても、スマホで注文、自宅を受取できます。

すべてのお客さまが、ゆたかな気持ちでお買い物ができるように。

**商品をそろえる、つくる、とどける。
毎日のお買い物に、たのしさを。
人がおいしさと出逢うところに
わたしたちカスミはいます。**



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立Astemo 株式会社
株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

がんばる企業を 全力サポート!

いばらきをもっと元気に

LINEはこちら!

最新情報や経営支援などの情報を配信中!

右の QR コードを読み込むか、公式アカウントより「茨城県信用保証協会」で検索し、友だち登録をお願いします。



茨城県信用保証協会

本店 〒310-0801 水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内 TEL 029-224-7811
土浦支店 〒300-0043 土浦市中央二丁目2番28号 TEL 029-826-7811



無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp